

事業コード	0010101	政策コード	02	政策名	社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略							
事業名	輸送機産業受注開拓支援事業	施策コード	01	施策名	成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成							
		指標コード	01	施策目標(指標)名	競争力強化による航空機産業と自動車産業の成長促進							
部局名	産業労働部	課室名	地域産業振興課輸送機産業振興	班名	輸送機産業振興班	(tel)	2242	担当課長名	杉山重彰	担当者名	安達誠昌	
評価対象事業の内容												
1－1．事業実施の背景（施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか） 輸送機産業への部品サプライヤー参入はこれまでハードルが高い状況であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により輸送機産業の国内製造拠点分散化の機運が高まっており、関東、中部、関西以外地域の企業にとってサプライヤー参入の好機である。サプライヤー参入を目指す場合、量産受注の前に、通常、試作により製造技術等を示す過程がある。県内企業へ試作費を支援することにより、試作受注営業活動が促進され、試作受注実績から量産受注につなげ出荷額増加を目指す。				5．前回評価における指摘事項等								
1－2．外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点 新型コロナウイルス感染症の影響が継続する中、企業活動を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあり、引き続き試作受注獲得に受けて営業活動を継続する必要がある。				①指摘事項		なし						
				②指摘事項への対応		なし						
2．住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの) ①満足度を把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民（時期： R03 年 03 月） ②満足度の把握方法 □ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット □ その他の手法（具体的に） ③満足度の状況 新型コロナウイルス感染症の影響により開発試作費の捻出が困難である中、補助金を活用し、開発試作を受注し、相手先の求める試作性能を達成することにより次のステップにつなげることができた。				6．事業の内容 ①事業概要及び推進状況 ・ 県内企業の試作実績を増やし、量産受注につなげるため、開発試作に要する経費を5社に対して助成した。								
3．事業目的（どういう状態にしたかったのか） 県内企業に対し開発試作費を支援することで県外企業からの試作受注増加を図り、次年度以降試作受注継続や新たな試作受注、将来の量産受注につなげる。				②事業費等								
4．目的達成のための方法 ①事業の実施主体 県 ②事業の対象者・団体 県内企業 ③達成のための手段 ・ 県外大手企業への営業活動（県内企業と県で連携実施） ・ 県内企業の試作に要する経費を支援（補助率4／5 上限400万円）				単位（千円）								
				内 訳		当初計画事業費		最終事業費				
				輸送機産業受注開拓支援事業		24,000		16,249				
						0		0				
						0		0				
						0		0				
						0		0				
				事業費計		24,000		16,249				
				財源内訳	国 庫 補 助 金		24,000		16,249			
					県 債		0		0			
そ の 他		0			0							
一 般 財 源		0			0							
③当初計画及び最終の事業費比較				最終事業費／当初計画事業費 =(0.68)								

・開発試作費を助成した企業において、量産受注には至っていないが、新規開発試作受注や現在受注している試作受注の継続等につながっている。試作受注することにより、製造過程における課題等があらかになり、今後は量産受注に向けて、経済面や技術面の向上を図っていく。

指標Ⅰ	指標名	試作継続・新規受注率							指標の種類
	指標式	(試作継続件数＋新規試作受注件数＋量産受注件数)／助成件数							☒ 成果指標 ☐ 業績指標
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ☐ 該当 ☒ 非該当								
	指 標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	全体
目標a	0	0	0	0	0	0	100	100	
実績b	0	0	0	0	0	0	140	140	
b／a							140%	140%	
②データ等の出典		助成企業へのヒアリング							
③把握する時期 ☒ 当該年度中 06月 ☐ 翌年度 月 ☐ 翌々年度 月									

指 標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	全体
目標a	0	0	0	0	0	0	0	
実績b	0	0	0	0	0	0	0	
a / b								0%
②データ等の出典								
③把握する時期		○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月						

--	--

--	--

評估結果

--

--

国の交付金を活用している。

財務状況が脆弱な本県企業は、大きな設備投資等を伴う量産段階から受注するにはハードルが高く、開発段階から製造に関与していくことが重要であり、開発試作段階からの受注を支援することにより、新規施策中の獲得や現在受注している開発試作が継続されるなど、事業成果が現れてきている。

政策評估委員會意見

終了事業事後評価判定点検表

(様式5-1)

(1)各評価項目の判定基準

観 点	評価項目	判定基準	配点	1次	2次	評価結果	
ア有効性	一 住民満足度等の状況	a 住民満足度等を的確に把握しており、満足度も高い	2	2		A:有効性は高い (4点) B:有効性はある (1～3点) C:有効性は低い (0点)	
		b 住民満足度等を把握しているが、手法が的確でない又は満足度が高くない	1				
		c 住民満足度等を把握していない	0				
	二 事業目的の達成状況	a 目標値に対する達成率が全て100%以上	2	2		1次 2次	
		b a、c 以外の場合	1				
		c 目標値に対する達成率のいずれかが80%未満	0				
	計		4	4		A	
イ効率性	一 事業の経済性の妥当性	a 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値(注)が全て1.0以上	2	2		A:効率性は高い (2点) B:効率性はある (1点) C:効率性は低い (0点)	
		b a、c 以外の場合	1				
		c 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値のいずれかが0.8未満	0			1次 2次	
	計		2	2		A	

(注) 事業経済性の算定式

$$\left(\frac{\text{事業終了後の効果} - \text{最終事業費}}{\text{当初計画時の効果} - \text{当初計画時事業費}} \right)$$

上式で、効果とは事業の効果を把握するために設定した指標の実績値をいう。なお累積の実績値を設定している場合は、前年度からの差し引きによる「単年度増加分」を実績値として用います。

(2)総合評価の判定基準

総合評価の区分	判定基準	総合評価	
A (妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合	A	
B (概ね妥当である)	総合評価結果が「A」又は「C」以外の場合		
C (妥当性が低い)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合		